

第 70 回沖縄県新型コロナウイルス感染症対策本部会議

議事概要

日 時：令和 3 年 1 月 6 日(水) 13：30～14：30

場 所：県庁 6 階 第 1・2 特別会議室

○ 会議の概要

<報告事項>

- ◇ 県内における新型コロナウイルス感染症の感染者数や広がり状況、医療提供体制等について、それぞれ所管する本部員から報告があった。

<議題>

- ◇ 政府分科会の提言内容について説明があった。
- ◇ 国の緊急事態宣言発令を踏まえた県の対応について、1月8日までに感染状況の分析や各種団体からの情報収集を行い対策本部会議にて対策の決定を行うことを、決定した。

1 参加者

玉城 知事、謝花 副知事、富川 副知事（リモート参加）、島袋 政策調整監、金城 知事公室長、池田 総務部長、宮城 企画部長、松田 環境部長、宮沢 県警本部長、大城 保健医療部長、名渡山 子ども生活福祉部長、長嶺 農林水産部長、上原 土木建築部長、嘉数 商工労働部長、下地 観光政策統括監、伊川 会計管理者、金城 教育長、大城 病院事業統括監、棚原 企業局長、真栄城 医療企画統括監、糸数 保健衛生統括監

2 報告事項

(1) 沖縄県内における新型コロナウイルス感染症患者の発生等について

- 総括情報部から前日時点の新規陽性者及び療養者の状況について報告【資料 1】
 - ✓ 年末年始における飲食・会食や帰省者との接触による感染が確認されている。
 - ✓ 昨日、新規陽性者 53 名のうち石垣市が 7 名となっており感染拡大が懸念される。
- 病院事業局から県立病院に入院している患者の状況等について報告
 - ✓ 北部病院、八重山病院で患者が増加している。
 - ✓ 年末年始の救急外来患者について、南部医療センターは昨年の半数以下であった。不要不急の受診を控えるよう県民に呼びかけた効果があると思われる。

(2) 米軍基地内における新型コロナウイルス感染症患者の発生等について

- 総括情報部から、米軍基地内で確認された新規感染者数について報告【資料 2】

- ✓ 1月5日に嘉手納基地で3名の新規感染者が報告されている。

(3) 沖縄県内及び全国の感染状況について【資料3、3-1~3-9】

- 総括情報部から、警戒レベル判断指標の状況や各種分析資料について報告
 - ✓ 療養者数、新規感染者数が第4段階に該当し上昇傾向にある。
 - ✓ 非コロナの病床利用率は年末から年始にかけて減少傾向にあったが、徐々に上昇している。
 - ✓ 直近1週間の人口10万人当たりの新規感染者数は19.29で11位、全国平均20.59となっており、関東を中心に全国的に拡大が進んでいる。
 - ✓ 県内の地域別の感染状況を見ると、特に那覇・中部で感染拡大が見られる。
 - ✓ 感染者に占める60代以上人口の割合は約2割程度の状態で、高齢者施設で大きな流行はないが、数名程度の感染が確認されている。
 - ✓ 重症・中等症患者の状況は、12月14日に緊急特別対策を実施した際の目標値である「50名以内」の数値に近づいていたが直近67名と上昇傾向にある。

(4) 宿泊施設の運用状況について

- 総括情報部から、各地で運用している軽症者用宿泊療養施設の状況について報告【資料4】
 - ✓ 感染増加に伴い宿泊施設療養者も増加している。

(5) 沖縄県人口変動状況について

- 総括情報部からKDDI Location Analyzerによる滞在人口分析データを用いた状況について報告【資料5】
 - ✓ 繁華街エリアが▲24.7%と人の動きが抑えられており、特に時短を要請している地域において効果が見られる。

(6) クラスターの発生状況について

- 総括情報部から、最近確認されたクラスターの状況等について報告
 - ✓ 県外からの集団来県、忘年会、接待を伴う飲食においてクラスターが確認され

ている。

(7) 宮古・八重山地域の感染状況について

- 総括情報部から、直近1週間宮古は減少傾向にあるが、八重山地域は増加傾向にあることを報告【資料6】

(8) 年末年始の医療崩壊回避のための緊急特別対策の実施による成果について【資料7】

- 総括情報部から営業時間短縮要請による飲食関係の陽性者数比較について報告
 - ✓ 陽性者数については、11月中旬から増加傾向にあったが、営業時間短縮要請による一定程度の抑止効果はあったと考える。
 - ✓ 今後は年始のイベント後の打上、成人式後の宴会、県外との往来等による増加が懸念される。
- 総括情報部から年末年始の医療機関の外来患者の状況について報告
 - ✓ 県民の感染対策や通常年末年始は休診している重点医療機関以外の病院等の診療・検査協力によりひっ迫した状況を避けることができた。

(質疑応答)

- 年末年始の医療崩壊回避のための緊急特別対策の実施により一定の成果があったと認識してよいか質問。
 - ✓ 総括情報部から対策の実施により年末年始の一般病床のひっ迫を回避し、営業時間短縮要請の結果、一定の抑止効果が認められ感染状況も改善傾向に転じていたが、飲食を契機としてその他親族間、職場等の増加が見られることから引き続き対策を講じる必要があると説明。

<その他報告事項>

- 文化観光スポーツ部からプロ野球等のキャンプ・合宿の受入について病院事業局及び総括情報部と連携し対応する旨の報告。

- 文化観光スポーツ部から TACO の週間実績及び RICCA の登録状況について報告
 - ✓ 12 月 28 日から 1 月 3 日までにサーモグラフィー前を通過した人は 180,472 人で、発熱を感知した人はいない。
 - ✓ 1 月 1 日から TACO の運営時間を 6:00~23:00 から 8:00~21:00 へ変更。
 - ✓ 1/4 時点で 40,608 人が RICCA 登録しており先週から 1,318 人の登録があった。登録事業所数は 1,976 件で、先週から 280 件増加している。
 - ✓ シーサーステッカー（QR コード無し）登録済みの約 6,000 社に対して RICCA 登録依頼メールを配信する。

3 議題

（1）国の緊急事態宣言発令を踏まえた県の対応について

- 保健医療部から「新型コロナウイルス感染症分科会の提言（緊急事態宣言についての提言）」の内容について説明。【参考資料 1】
 - ✓ 緊急事態宣言下に実施すべき具体的な対策として、①営業時間短縮の時間の前倒しや要請の徹底、②不要不急の外出・移動の自粛、③イベント開催要件の強化などが挙げられている。
 - ✓ 国において行うべき環境整備として、①事業者への支援や罰則、宿泊療養者等の根拠規定など、感染対策の実効性を高めるための特措法や感染症法の早期改正、②ワクチン接種の体制整備及び情報提供などが挙げられている。
 - ✓ 国の方針を踏まえた県の対応について検討の必要がある。

① 総括情報部から営業時間短縮の要請について説明。【資料 8】

- ✓ 要請中の那覇市・浦添市・沖縄市・名護市・宜野湾市の飲食による感染者は減少傾向にあり、要請効果が現れているが、県内全体の療養者数や新規感染者数は、時短要請前の水準以上に悪化しており、直近の目標である「新規感染者数

(10名(週平均)程度)や「重症中等症:50名以内」も達成できていない状況。

- ✓ 全国的にも新規感染者数が増加傾向であり、今後、成人式や3連休を控え新年会等の抑制も図る必要があることから、引き続き営業時間短縮の要請を行う必要がある。
- ✓ 1月7日に予定されている国の緊急事態宣言の発令内容や、最新の感染状況等の分析、及び経済団体や専門家との意見交換等を行い、1月8日の対策本部会議にて営業時間短縮の要請延長等を検討する。
- 総括情報部から飲食関係推定感染源の市町村別毎の推移について説明。
- ✓ 12月22日から1月4日の14日間で石垣市は22名(全体の20%)の飲食関係の陽性者が発生しており感染が急増している。

(質疑応答)

- 営業時間短縮の要請延長等の検討について、延長以外に地域の追加も検討しているのか質問。
- ✓ 総括情報部から、石垣市は感染が拡大しているため追加を検討しており、宮古島市においても1月4日までの数値は微増ながら1月5日、6日は増加傾向にあるため、直近の状況を確認し1月8日の会議に諮る旨回答。
- 営業時間短縮の要請中の5市のうち延長しない地域はあるのか質問。
- ✓ 総括情報部から感染状況や医療のひっ迫状況等を分析し判断する旨回答。
- 保健医療部からうるま市、本部町飲食業組合から時短要請の対象となるよう要請があった旨の報告。

(その他意見)

- 商工労働部から再延長について、経済団体から厳しい意見が想定される。財源の面からもいつまでも延長はできないため、感染状況の改善が見られない場合を見据えた対策の検討が必要。
- 企画部から時短要請に応じた対象者に対する国からの協力金について、1月11

日までの期間にあっては、1日あたり40,000円とされており、緊急事態宣言発令に伴い期間の変更があるのか国へ確認を行う。

- 営業時間短縮の要請等の対策と併せて業界団体への経済対策を検討する必要がある。

② 総括情報部から1都3県との往来について説明【資料8-2】

- ✓ 首都圏の感染拡大に伴い、陽性者全体に占める移入例の割合が増加している。
- ✓ 直近1週間(12月29日から1月4日)の移入例に占める1都3県の割合が97%となっている状況を踏まえ、県民及び来訪者に対して、国の緊急事態宣言が発令された地域との、不要不急の往来の自粛を要請する必要がある。

(質疑応答)

- 観光関係団体からの意見を踏まえ往来の自粛ではなく、往来は慎重に判断するようといった表現になるよう検討の余地はないか質問。
 - ✓ 総括情報部から、緊急事態宣言が出されている地域では、不要不急の外出や移動の自粛を要請されており、その地域との不要不急の往来については、自粛を求める必要があると考える。
- 県外への受験や就職面接は不要不急の往来に該当しないと表現は必要ないか質問。
 - ✓ 総括情報部から受験や就職面接は不要不急に該当しないと認識している。プロ野球等のキャンプを含め、不要不急の取扱いについて整理する必要があると考える。

(その他意見)

- 文化観光スポーツ部から厳しい状態が続く観光産業のため、感染状況を踏まえつつ県民を対象とした域内需要を図るキャンペーンを検討する必要がある。

③ 各部局から営業時間短縮の要請等に対する各種団体からの意見について説明。

- ✓ 総括情報部から専門家会議の委員へ直接意見を聴取する。
- ✓ 商工労働部から経済対策関係団体会議を開催し意見を聴取する。
- ✓ 観光業界から全国一律の往来の自粛には反対等の意見があることについて、文化観光スポーツ部から説明があった。

➤ 最後に各部局、各種団体の意見や国の緊急事態宣言の発令の内容を踏まえ、1月8日の対策本部会議にて県の方針を決定することを確認。

<議題のまとめ>

- ◇ 国の緊急事態宣言発令を踏まえた県の対応について、1月8日までに感染状況の分析や各種団体からの情報収集を行い対策本部会議にて対策の決定を行うことを確認。

4 閉 会